

事務事業名	21232 河川総務事務費													
担当組織	水安全部					河川課					担当	管理担当		
組織コード	R7	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	03	01	02	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	91	05	00		R6	01	08	03	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						○ 対象	
施策	19	浸水対策の推進											● 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	河川法、戸田市準用河川管理施設等構造基準条例					関連計画 施政方針								
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容	事業の運営に必要な物品の購入や支払い、河川占用業務などの事務を所掌する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	河川事業の運営に必要な経常的業務					
	事業費	5,807	8,359	8,359	8,359	8,359	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,807	8,359	8,359	8,359	8,359	
	人件費	0	6,426	6,426	6,426	6,426	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
		非常勤職員	0人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		5,807	14,785	14,785	14,785	14,785	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成 状況								
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由> 予算編成用シートの為、指標等未設定							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への 貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担 の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に 実施した 取組内容・効果	
令和7年度に 実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・ 取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 河川事業全般を円滑に推進するため必要な経費であり、大きな見直しはなく現状のまま継続する。

事務事業名	21233 河川維持管理費													
担当組織	水安全部					河川課					担当	管理担当		
組織コード	R7	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	03	01	03	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	91	05	00		R6	01	08	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策	25	27	28	● 対象		
施策	19	浸水対策の推進									○ 対象外		
事業期間	昭和51年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	河川法、戸田市船着場条例・同施行規則 戸田船着場の兼用工作物管理協定 戸田船着場の細部事項について					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	河川や水路の流下機能を確保するとともに、水質改善や水辺環境の保全により河川施設を健全な状態に保持することで水辺に親しめるよりよい河川環境づくりを推進することを目的とする。												
事業内容	市が管理する河川・水路・排水施設等については、各施設が正常に機能するよう定期点検やパトロールを実施し、点検結果に基づいた応急措置や計画的な修繕を実施する。また、水辺に親しめる環境づくりのために、市民等との協働により川の利活用や清掃活動を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	河川・水路及び河川施設(ポンプ等)の維持管理	河川・水路及び河川施設(ポンプ等)の維持管理	河川・水路及び河川施設(ポンプ等)の維持管理	河川・水路及び河川施設(ポンプ等)の維持管理	河川・水路及び河川施設(ポンプ等)の維持管理	
	事業費	86,220	154,389	140,299	140,299	140,299	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	21,800	0	0	0
		その他	0	1	0	0	0
	一般財源	86,220	132,588	140,299	140,299	140,299	
	人件費	10,206.57	11,209.8	11,209.8	11,209.8	11,209.8	
	投入 人員	常勤職員	1.57人	1.57人	1.57人	1.57人	1.57人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		96,427	165,599	151,509	151,509	151,509	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	笹目川イベント及び荒川クリーンエंडの開催数	笹目川とことん活用連絡会、荒川クリーンエंड	回	3	3	3	3
	事務事業活動②	河川施設損傷箇所補修率	補修箇所数/河川パトロールに基づく補修必要箇所	%	0	2	2	1
	事務事業成果①	笹目川イベント及び荒川クリーンエंडの年間参加者数	笹目川とことん活用連絡会、荒川クリーンエंड	人	1,566	1,599	1,632	1,665
	事務事業成果②	河川施設損傷による事故件数	河川パトロール結果に基づく補修必要箇所における	件	0	0	0	0
	強靱化KPI①	河川施設損傷による事故件数	河川パトロール結果に基づく補修必要箇所における	件	0	0	0	0
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 関連団体や市民と組織する笹目川とことん活用連絡会において、清掃イベントを開催することができたが、雨天による中止などで、秋フェスタ、荒川クリーンエイドについては、開催していない。 河川施設については、職員や専門業者によるパトロールを強化し、危険箇所を早期に発見することで河川施設の健全化を図り目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 管理業務や修繕については、委託業者からの点検報告、パトロール結果及び市民からの要望や問合せに基づき計画的に実施することで適正に管理されており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 管理業務や修繕については、県の設計基準や単価、適切な見積書に基づき積算を実施し、競争入札や見積合せにより業者を決定しており、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 管理業務や修繕については、専門性の高い内容が多く存在することから、専門業者に業務を委託し、市民サービスの質を低下させることなく実施されていることから事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 管理業務や計画的な修繕により、急な取水時においても排水施設や調整池等が正常に稼働し、市民の生命や財産が水害から守られており、受益・負担は公平である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き、既存の河川施設を最大限に有効利用できるように、健全な状態を保持する。

事務事業名	7160 上戸田川整備事業													
担当組織	水安全部					河川課					担当		整備担当	
組織コード	R7	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	03	01	04	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	91	05	00		R6	01	08	03	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	19	浸水対策の推進											○ 対象外	
事業期間	昭和56年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	河川法					関連計画 施政方針		上戸田川整備計画 新曽第二土地区画整理事業						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：7-2、8-3													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	市民（蕨市民の一部含む）													
事業目的	上戸田川流域における浸水被害の軽減と治水安全度を向上を図るとともに、快適な水辺環境を創出することを目的とする。													
事業内容	浸水被害軽減のための護岸整備を行い、流下能力の向上を図る。整備にあたっては、流域市の負担金をいただきながら、河川整備を推進する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	河川整備工事、 地盤変動影響 事後調査	河川整備工事、 公共施設管 理者負担金	河川整備工事、 公共施設管 理者負担金	河川整備工事、 設計業務	河川整備工事、 設計業務、 地盤変動影響 事後調査	
	事業費	43,823	56,114	40,161	236,000	221,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	40,000	40,000
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	11,200	30,100	0	0
		その他	0	16,045	0	74,400	72,400
	一般財源	43,823	28,869	10,061	121,600	108,600	
	人件費	6,501	7,140	7,140	7,140	7,140	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		50,324	63,254	47,301	243,140	228,140	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	上戸田川の工事設計延長	年度毎の工事設計延長	m	0	45	0	0
	事務事業成果①	上戸田川の整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	13.3	15.6	20.7	20.7
	強化KPI①	上戸田川の整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	13.1	13.1	17.6	20.9
	総合戦略KPI①	上戸田川の整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	13.3	15.6	20.7	20.7
					13.1	13.1	17.6	20.9
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 整備率について、継続工事として行ったR5年度の工事がR6年度に完成し目標を達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 土地区画整理事業者と連携し、河川整備を進め、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 工事費用の算出については、埼玉県的设计基準、単価等に基づき適正に行われていることから経費の精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 土地区画整理事業と連携し河川工事を実施することは、非常に効率的かつ効果的であり、関連工事と調整などの工夫も実施しており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 河川整備については、上流域の蕨市から整備費用を負担いただくなど、受益と負担について十分な検討が行われており、適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 平成29年度から工事着手した新曽第二土地区画整理事業地区内の上戸田川の河川整備については、市役所南通りから北側の用地確保がスケジュールが未確定であり、区画整理事業の事業進捗併せた河川整備を進めるとともに、下流の老朽化護岸の修繕等も併せて実施していく。

事務事業名	52959 さくら川整備事業													
担当組織	水安全部					河川課					担当	整備担当		
組織コード	R7	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	03	01	04	02	記入日	令和 7年 6月14日
	R6	91	05	00		R6	01	08	03	01	04	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象		
施策	19	浸水対策の推進										○ 対象外		
事業期間	平成12年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	河川法					関連計画 施政方針		さくら川整備計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：7-2、8-3													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象														
事業目的	さくら川流域における浸水被害の軽減と治水安全度の向上を図るとともに、快適な水辺環境を創出することを目的とする。													
事業内容	浸水被害の軽減のための河道の拡幅や護岸整備、河床の掘削等を行い、流下能力の向上を図る。整備にあたっては、流域市の負担金をいただきながら、河道整備を推進する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	護岸整備工事 、実施設計	護岸整備工事 、実施設計	護岸整備工事 、実施設計	護岸整備工事 、実施設計	護岸整備工事 実施設計	
	事業費	262,418	486,709	276,842	399,300	291,250	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	170,900	87,400	0	0
		その他	0	251,695	143,957	201,656	146,250
	一般財源	262,418	64,114	45,485	197,644	145,000	
	人件費	6,501	7,140	14,280	14,280	14,280	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		268,919	493,849	291,122	413,580	305,530	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績		
目標達成状況	事務事業活動①	さくら川の工事設計延長	年度毎の工事設計延長	m	140	137	70	170	53	
	事務事業成果①	さくら川の護岸改修整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	49.2	53.4	57.4	58.6	60.1	
	強化KPI①	さくら川の護岸改修整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	48.1	49.2	53	55.9	—	
	総合戦略KPI①	さくら川の護岸改修整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	49.2	53.4	57.4	58.6	60.1	
					%	48.1	49.2	53	55.9	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 整備率は達成することはできなかったが、令和5年度繰越となった2工事については、令和7年3月に完成し大きな遅れは生じていない状況である。令和6年度発注工事は整備延長を伸ばすため令和7年度へ繰越となっているが第2四半期に完成を見込んでいる。設計業務は、設計ストックの確保を行った。令和7年度末には計画と同等の整備延長に達する見込みであり、目標に近づいたための整備を行うことができた。									

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 浸水対策として、護岸整備を鋭意進めているところであり、整備後、流加能力の向上が図られることから施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 工事費用の算出については、埼玉県的设计基準、単価等に基づき適正に行われていることから経費の精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 下流からの整備を基本に、工事施工ヤードの確保や護岸の老朽化状況などから整備箇所を決めるなど工夫されており、非常に効率的かつ効果的であり、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 河川整備については、上流域のさいたま市から整備費用を負担をいただくなど、受益と負担について十分な検討が行われており、適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 下流の背水区間整備を優先するとともに、既設護岸の老朽化の状況を考慮し、近接して複数の工事が重複しないように配慮しながら着実に治水安全度の向上を図る。

事務事業名	7164 水防事業													
担当組織	水安全部					河川課					担当	管理担当		
組織コード	R7	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	04	02	01	記入日	令和 7年 6月13日
	R6	91	05	00		R6	01	09	01	04	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						○ 対象	
施策	19	浸水対策の推進											● 対象外	
事業期間	昭和28年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	水防法					関連計画 施政方針		(国)洪水対策計画書、(県)水防計画書 (組)水防計画書						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：7-2、8-3													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	荒川の氾濫による水害を未然に防止するため、水防法に基づく「荒川左岸水害予防組合」（川口市、蕨市、戸田市の3市）において水防体制の充実を図ることを目的とする。													
事業内容	荒川左岸水害予防組合として水防計画を定め、出水時における水防活動を実施する。また、同組合を構成する3市で水防演習等を実施することにより、水害への警戒・被害軽減を図る。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	水防演習の開催	水防演習の参加	水防演習の参加	水防演習の参加	水防演習の参加	
	事業費	4,986	1,000	1,000	7,252	1,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	500	0	0	500	0
	一般財源	4,486	1,000	1,000	6,752	1,000	
	人件費	4,745.73	3,784.2	3,784.2	5,212.2	3,784.2	
	投入 人員	常勤職員	0.73人	0.53人	0.53人	0.73人	0.53人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		9,732	4,784	4,784	12,464	4,784	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	水防演習の実施回数	実施回数	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	出水時における活動率	活動回数÷出水回数×100	100	100	100	100	100
	強化KPI①	出水時における活動率	活動回数÷出水回数×100	100	100	100	100	100
				0	0	0	0	0
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 戸田市において水防演習を実施し、目標を達成した。また、出水の発生はなかったため実際に活動する機会はなかった。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 水防訓練の実施や水防計画書を計画し、本市の水防体制の充実に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 荒川左岸水害予防組合規則に基づき、費用負担については3市の均等割り（堤防の延長割・人口割・面積割）により算出していることから、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 水防法に基づく事業であり、荒川左岸水害予防組合の総会や協議会にて事業内容を決定していることから事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 費用負担については3市の均等割り（堤防の延長割・人口割・面積割）により算出しており受益・負担は公平である。また、災害時の水防活動など当該事業の公平性は高い。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 水防のため、国、県、各市が連携し水害を未然に防止するための活動が必要であることから事業は継続していく。また、荒川左岸水害予防組合の水防計画書に位置付けられている水防訓練は、一年毎に戸田市、川口市、蕨市で開催し、職員・消防職員・水防団員の水防技術の向上を図る必要がある。

事務事業名	21412 雨水貯留施設助成事業													
担当組織	水安全部					総務課					担当	下水道業務担当		
組織コード	R7	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	03	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	91	01	00		R6	03	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				○ 対象	
施策	19	浸水対策の推進										● 対象外	
事業期間	平成18年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市雨水貯留施設等設置費補助金交付要綱					関連計画 施政方針		環境基本計画 都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	雨水貯留タンク等の雨水貯留施設を設置する者に対し、その購入及び設置に要する費用の一部に対し補助を行うことで、一時的に雨水流出を抑制し浸水被害及び河川への負担を軽減し、良好な都市環境を創り出すことを目的とする。												
事業内容	宅地内に雨水貯留施設等の設置を行う者に対して、設置費用の2分の1の額（上限5万円）の補助を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	助成の実施	助成の実施	助成の実施	助成の実施	助成の実施	
	事業費	68	500	500	500	500	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	68	500	500	500	500
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	130.02	142.8	142.8	142.8	142.8	
	投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		198	643	643	643	643	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	設置助成の受付回数	受付回数	10	10	10	10	10
	事務事業成果①	設置助成の実施率	助成実施件数 ÷ 助成予定件数	5	2	1	2	—
				100	100	100	100	100
				50	20	10	20	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 活動・成果ともに目標を達成できなかった。 雨水の有効利用と補助制度について、市民に引き続き周知を図っていく必要がある。また、交付までのスケジュールなど、申請手続きについても周知が必要である。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	C：施策の目標達成にある程度貢献している。 <判断理由> 実施件数が目標件数に達していないが、問い合わせは年間10件程度あり、市民の意識向上に一定の効果があると考えられるため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 問い合わせ及び実施件数から判断すると事業費は適正であり、人件費について最低限の人工で実施しているため適正であると判断される。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 浸水対策の一環及び市民の意識向上を目的としていることから適正であると判断される。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 設置費用の2分の1の額（上限5万円）補助となっているため適正であると判断される。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	みずのめぐみに1回掲載。より多くの方に見てもらえるよう特集記事（水道料金等の改定）が掲載される11月号とした。問い合わせは、例年より若干多い10件程度あり、直接窓口での対応含め2件の申請を受け実施した。
令和7年度に実施する取組内容	広報紙等への掲載内容について、過去に設置した方への更新の案内のほか、申請から交付までのスケジュールを掲載する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き広報やホームページで周知するとともに、現状の内容で事業継続する。

事務事業名	30164 雨水整備事業													
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	事業担当		
組織コード	R7	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	03	02	01	01	01	03	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	91	03	00		R6	03	02	01	01	01	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	19	浸水対策の推進											○ 対象外	
事業期間	昭和63年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針		19 北大通りへの雨水貯留施設整備や下水道敷設・更新による浸水対策 戸田市都市マスタープラン 戸田市下水道ビジョン						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	住民、事業者等													
事業目的	雨水排水施設の整備により、雨水を速やかに排除することを目的とする。													
事業内容	排水区域(分流式)910haのうち、新曽第一・第二地区を除く747haについて、計画降雨を排除するために必要な雨水排水施設を整備する。													
実施主体	□市による単独直営 ■委託 (□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO) □協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	雨水排水施設 の設計・工事	雨水排水施設 の設計・工事	雨水排水施設 の設計・工事	雨水排水施設 の設計・工事	雨水排水施設 の設計・工事	
	事業費	226,166	481,528	336,028	370,000	403,000	
	財源内訳	国庫支出金	61,500	135,815	66,725	160,000	176,500
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	108,300	282,000	259,000	160,000	176,000
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	56,366	63,713	10,303	50,000	50,500
	人件費	13,002	21,420	21,420	21,420	21,420	
	投入 人員	常勤職員	2人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		239,168	502,948	357,448	391,420	424,420	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	雨水排水施設の整備済み面積	ha	831.3	833	837.3	842.3	847.3
	事務事業成果①	雨水排水施設の整備率	%	831.3	834.4	836.6	838.5	—
	強化KPI①	雨水排水施設の整備率 (1,153ha)	%	72.1	72.2	72.6	73	73.5
	強靱化KPI①	雨水排水施設の整備率 (1,153ha)	%	72.1	72.4	72.6	72.7	—
	総合戦略KPI①	雨水排水施設の整備率 (1,153ha)	%	72.1	72.2	72.6	73	73.5
	総合戦略KPI①	雨水排水施設の整備率 (1,153ha)	%	72.1	72.4	72.6	72.7	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 事業計画に基づくポンプゲート施設（排水機場）の整備を推進したこと、また、相次ぐ入札不調により、予定していた管渠工事を一部実施することができなかったことから、目標を達成することができなかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 事業計画に基づき雨水管渠工事を実施することにより、効果的な浸水防除が図られることから、施策の目標達成に向けて貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 国の交付金、地方債を財源として最大限確保するとともに、最適な工法となるよう比較検討を行い適宜事業費の縮減に努めており、事業費・人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 事業計画に基づき、雨水未整備地区を重点的に整備していることから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 雨水整備は公費負担であること、また未整備地区を重点的に整備していることから、受益・負担の公平性は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和7年度に実施する取組内容	なし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 整備効果を意識した上で雨水未整備地区である新曽・笹目地区の整備促進に向け、雨水排水施設の工事・設計を進めていくとともに、笹目川における既存水路吐口において、河川水位上昇時の河川水逆流防止対策を引き続き進めていく。 また、老朽化が著しい水路について、都市整備部と連携を図りながら整備を進めていく。 なお、労務者不足及び難度の高い既成市街地での工事が入札不調の要因であると考えられることから、これまで以上に設計精度を高めるとともに発注方法の工夫に取り組んでいく。

事務事業名	51458 浸水被害軽減事業													
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	事業担当・維持担当		
組織コード	R7	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	03	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	91	03	00		R6	03	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策			● 対象			
施策	19	浸水対策の推進								○ 対象外			
事業期間	令和2年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針			19 北大通りへの雨水貯留施設整備や下水道敷設・更新による浸水対策 戸田市都市マスタープラン 戸田市下水道ビジョン				
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	住民、事業者等												
事業目的	近年頻発する集中豪雨等による浸水被害状況を踏まえ、下水道施設の整備水準を大きく超える降雨(超過降雨)に対し、緊急かつ効率的に被害を最小化する必要があることから、重点的に対策を行う地区を設定し、集中的に対策を実施することにより、市民の生命・財産を保護するとともに、都市機能を確保することを目的とする。												
事業内容	浸水被害の多い地区について、重点的に浸水対策工事を実施する。												
実施主体	□市による単独直営 ■委託 (□3ㄗ・財団 ■企業 □市民・NPO) □協働・協力()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	浸水対策設計、貯留施設工事	浸水対策工事、貯留施設工事	雨水貯留施設見学会	浸水対策工事、実施設計	浸水対策工事、実施設計	
	事業費	4,388,385	1,171,031	550	70,000	50,000	
	財源内訳	国庫支出金	2,194,150	539,730	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	2,194,200	589,000	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	35	42,301	550	70,000	50,000	
	人件費	6,501	3,570	3,570	3,570	3,570	
	投入人員	常勤職員	1人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		4,394,886	1,174,601	4,120	73,570	53,570	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	雨水貯留施設(北大通り)の整備延長	m	0	0	0	0	920
	事務事業成果①	雨水貯留施設(北大通り)の工事進捗率	%	12.3	20.9	37.5	87.6	100
	強靱化KPI①	雨水貯留施設(北大通り)の工事進捗率	%	1.5	10.1	32.4	87.6	—
	強靱化KPI①	雨水貯留施設(北大通り)の工事進捗率	%	12.3	20.9	37.5	87.6	100
	強靱化KPI①	雨水貯留施設(北大通り)の工事進捗率	%	1.5	10.1	32.4	87.6	—
	強靱化KPI①	雨水貯留施設(北大通り)の工事進捗率	%	12.3	20.9	37.5	87.6	100
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 近年の社会情勢の変化により工程に遅れが生じていたことから、令和6年度に詳細工程を見直した結果、完成目標が令和6年度末から令和7年度末となった。令和6年度は見直し後の工程通り進捗しており、全ての目標を達成することができた。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 本事業を推進することにより、超過降雨に対しても被害を最小化できることから、施策の目標達成に向けて貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 国の補助金、地方債を財源として最大限確保するとともに、最適な工法となるよう比較検討を行い適宜事業費の縮減に努めており、事業費・人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 即効性のある対策を実施するため、重点的に対策を行う地区を選定し、集中的に事業を実施することから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 集中的な投資となるが、雨水整備率が低い地区への投資であるとともに、結果として上下流区域の浸水被害軽減効果も得られることから、受益・負担の公平性は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和7年度に実施する取組内容	なし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市民の生命・財産を保護する上で、雨水貯留施設(北大通り)の整備は急務である。雨水貯留施設(北大通り)について、令和7年度末の完成に向け関係各所と密に調整を行い、引き続き事業を推進していく。 令和7年度末に策定予定の内水浸水想定区域図により、浸水箇所を把握し地域に即した対策の検討を進める。